

「主な取組」検証票

施策展開	3-(8)-ウ	建設産業の担い手確保及び活性化と新分野・新市場の開拓	施策	① 建設技術に関する新たな工法・資材等の開発促進
			施策の小項目名	—
主な取組	建設リサイクル資材認定制度(ゆいくる)活用事業		実施計画記載頁	284
対応する主な課題	②建設産業が培ってきた環境・リサイクル分野の更なる技術向上を図るため、沖縄県リサイクル評価認定制度(ゆいくる)による認定業者の拡大を図る必要がある。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容		年度別計画				
産業廃棄物のより一層の循環的利用の取組を推進するため、「リサイクル資材評価委員会」を開催し、ゆいくる材の認定を行うとともに、HP等で認定資材の状況を公開し、関係者を対象とした研修会や県民環境フェアでのパネル展示等で同制度の普及を図る。		H29	H30	R元(H31)	R2(H32)	R3(H33)
		567資材 ゆいくる材認定 資材数				増加
実施主体	県					
担当部課【連絡先】	土木建築部技術・建設業課		【098-866-2374】			
		ゆいくる材の利用促進				

2 取組の状況(Do)

(1)取組の進捗状況 (単位:千円)

予算事業名	リサイクル資材評価認定システム運営事業	H26年度 決算額	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算見込額	R元(H31)年度		平成30年度活動内容と令和元年度(平成31年度)の活動計画
							当初予算額	主な財源	○H30年度: 建設リサイクル資材製造業者からの申請を受け、審査を実施、評価委員会を開催し、新たに8資材を認定した。また、同制度の普及を図った。
主な財源	実施方法	10,757	12,355	22,981	24,272	23,839	24,813	県単等	○R元(H31)年度: 建設リサイクル資材製造業者からの申請を受け、審査を実施、評価委員会を開催し、新たな資材を認定する。また、同制度の普及を図る。
県単等	委託								

予算事業名	—	H26年度 決算額	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算見込額	R元(H31)年度		平成30年度活動内容と令和元年度(平成31年度)の活動計画
							当初予算額	主な財源	○H30年度: —
主な財源	実施方法	—	—	—	—	—	—	—	○R元(H31)年度: —

活動指標名	ゆいくる材認定資材数				H30年度			H30年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
		536資材	582資材	567資材	567資材	566資材	567資材	99.8%	23,839	順調
活動指標名	—				H30年度					
実績値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	—	—	—	—	—	—	—			
活動指標名	—				H30年度					
実績値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	—	—	—	—	—	—	—			

(2)これまでの改善案の反映状況	反映状況
平成30年度の取組改善案	
①建設資材廃棄物(コンクリート殻、アスファルト殻)の再資源化率は約99%を達成しており、ほぼ全量がリサイクルされている状況であることから、目標を達成しているが、県、市町村関係者へ、ゆいくる材の原料確保のため、建設廃棄物を現場から搬出する際の再資源化施設の選定について、公共工事発注者に対し説明を行い周知を図る。	①県・市町村関係者へ、設計積算等説明会を実施(1回)し、周知を図った。

様式1(主な取組)

3 取組の検証(Check)

(1)推進上の留意点(内部要因、外部要因の変化)

○内部要因

・建設資材廃棄物について、より一層の循環的利用の取り組みを推進するため、ゆいくる材の原料確保に向けた取り組みが必要である。

○外部環境の変化

・県内で発生した廃棄物の有効活用が図られており、取組の効果が現れているが、一部のゆいくる材については施設の老朽化や原料となるコンクリート廃材不足などの理由により、平成30年度は製造業者5者から路盤材など9資材の認定廃止届があった。

(2)改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・ゆいくる材の原料の確保、利用促進に向け、引き続き、公共工事発注者に対し説明会を開催する。

4 取組の改善案(Action)

・建設資材廃棄物(コンクリート殻、アスファルト殻)の再資源化率は約99%を達成しており、ほぼ全量がリサイクルされている状況であることから、目標を達成しているが、県、市町村関係者へ、ゆいくる材の原料確保のため、建設廃棄物を現場から搬出する際の再資源化施設の選定について、公共工事発注者に対し説明を行い周知を図る。

「主な取組」検証票

施策展開	3-(8)-ウ	建設産業の担い手確保及び活性化と新分野・新市場の開拓	施策	① 建設技術に関する新たな工法・資材等の開発促進
			施策の小項目名	—
主な取組	蒸暑地域住宅の普及啓発・研究促進		実施計画記載頁	285
対応する主な課題	①建設業界においては、建設投資が回復基調で推移するなど明るい兆しが見える一方で、技術者・技能労働者の高齢化や若年入職者の減少などの問題が顕在化していることから、経営基盤の強化や建設産業の魅力発信及び労働環境の改善等に努める必要がある。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容		年度別計画				
沖縄型環境共生住宅(「地球環境の保全」、「周辺環境との親和性」、「居住環境の健康・快適性」が調和した住宅)の普及および研究を図るため、蒸暑地域住宅(環境共生住宅)の普及に関する講演会を開催する。		H29	H30	R元(H31)	R2(H32)	R3(H33)
		1回 シンポジウムの開催				
実施主体	県、関係団体					
担当部課【連絡先】	土木建築部住宅課 【098-866-2418】					
		環境共生住宅の普及啓発・研究促進				

2 取組の状況(Do)

(1)取組の進捗状況 (単位:千円)

予算事業名		住宅建築に係る講演会					R元(H31)年度		平成30年度活動内容と令和元年度(平成31年度)の活動計画
主な財源	実施方法	H26年度決算額	H27年度決算額	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算見込額	当初予算額	主な財源	○H30年度: 建築関係技術者向けの講演会で、環境共生住宅に係る講演を行い、説明及び事例紹介等を行った。 ○R元(H31)年度: 建築関係技術者向けの講演会で、環境共生住宅に係る講演を行い、説明及び事例紹介等を行う。
内閣府計上	委託	1,427	1,571	1,624	1,874	1,948	2,490	内閣府計上	
予算事業名	—					R元(H31)年度		平成30年度活動内容と令和元年度(平成31年度)の活動計画	
主な財源	実施方法	H26年度決算額	H27年度決算額	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算見込額	当初予算額	主な財源	○H30年度: — ○R元(H31)年度: —
		—	—	—	—	—	—		

活動指標名	シンポジウムの開催(環境共生住宅の普及啓発・研究促進)				H30年度			H30年度決算見込額合計	進捗状況	活動概要 建築関係技術者向けの講演会で、環境共生住宅に係る講演を行い、説明及び事例紹介等を行った。
実績値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	1回	1回	1回	1回	1回	1回	100.0%	1,948	順調	進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果 2月に開催した建築関係技術者向けの講演会で、環境共生住宅の講演を行ったところ、215人の受講者があった。計画どおり順調に取り組むことができた。受講者を対象としたアンケートでは、講演内容について「よく理解できた」「理解できた」と回答した人の割合が83%となり、蒸暑地域における省エネ住宅及び環境共生住宅に関する普及・啓発が図られ、技術者育成や低炭素社会の実現に資するものと思われる。
活動指標名	—				H30年度					
実績値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	—	—	—	—	—	—				
活動指標名	—				H30年度					
実績値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	—	—	—	—	—	—				
(2)これまでの改善案の反映状況										
平成30年度の取組改善案					反映状況					
①蒸暑地域住宅・まちづくり研究・開発について、平成32年度の新築住宅の省エネ基準への適合義務化の円滑な実施のため、沖縄型環境共生住宅に関するパンフレットを用いて、建築技術者に対する講演会を引き続き開催し、省エネ基準や沖縄型環境共生住宅について普及啓発を図る必要がある。					①蒸暑地域住宅・まちづくり研究・開発について、改正法で創設される新築住宅の設計者から建築主への省エネ性能に関する説明義務化による省エネ基準への適合を推進するため、沖縄型環境共生住宅に関するパンフレットを用いて、建築技術者に対する講演会を引き続き開催し、省エネ基準や沖縄型環境共生住宅について普及啓発を図った。					

様式1(主な取組)

3 取組の検証(Check)

(1)推進上の留意点(内部要因、外部要因の変化)	
○内部要因 —	○外部環境の変化 ・「建築物のエネルギー消費性能の向上に関する法律の一部を改正する法律案」(H31年2月15日閣議決定)において、新築住宅の設計者である建築士から建築主に対して省エネ性能に関する説明を義務付ける制度が創設されることとなった。
(2)改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)	
・改正法で創設される新築住宅の設計者から建築主への省エネ性能に関する説明義務化による省エネ基準への適合を推進するため、同基準に適合する技術、情報について普及・啓発を進める必要がある。	



4 取組の改善案(Action)

・建設業分野における設備機器の省エネ化のため、エネルギー利用効率の高い機器の導入促進及び省エネ住宅・家電普及促進を行う。改正法で創設される新築住宅の設計者から建築主への省エネ性能に関する説明義務化による省エネ基準への適合を推進するため、沖縄型環境共生住宅に関するパンフレットを用いて、建築技術者に対する講演会を引き続き開催し、省エネ基準や沖縄型環境共生住宅について普及啓発を図る必要がある。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(8)-ウ	建設産業の担い手確保及び活性化と新分野・新市場の開拓	施策	② 建設産業の経営基盤の強化と新分野・新市場進出の促進
			施策の小項目名	○建設業の経営革新への支援
主な取組	建設産業ビジョンの推進			実施計画記載頁 285
対応する主な課題	①建設業界においては、建設投資が回復基調で推移するなど明るい兆しが見える一方で、技術者・技能労働者の高齢化や若年入職者の減少などの問題が顕在化していることから、経営基盤の強化や建設産業の魅力発信及び労働環境の改善等に努める必要がある。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容		年度別計画				
「沖縄県建設産業ビジョン」を策定・推進し、県内建設産業の経営基盤の強化、新分野・新市場の促進を目指す。		H29	H30	R元(H31)	R2(H32)	R3(H33)
		5回 ビジョン検討委員会等 次期建設産業ビジョンの策定	4回 ビジョン検討委員会等 アクションプログラム(前期)の進捗管理・評価			
実施主体	県、関係団体、JICA沖縄、NPO等		労働者の確保・育成、労働環境の改善、建設産業の魅力発信の強化、ICT技術の活用等			
担当部課【連絡先】	土木建築部技術・建設業課 【098-866-2374】					

2 取組の状況(Do)

(1)取組の進捗状況 (単位:千円)

予算事業名	建設産業ビジョン推進事業						R元(H31)年度		平成30年度活動内容と令和元年度(平成31年度)の活動計画
主な財源	実施方法	H26年度 決算額	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	○H30年度: 建設産業ビジョン推進委員会等の開催、建設産業ビジョンの進捗管理、魅力発信の取り組み、建設産業ビジョンの効果検証方法の検討などを実施した。 ○R元(H31)年度: 建設産業ビジョン推進委員会等の開催、建設産業ビジョンの進捗管理、魅力発信の取り組み、建設産業ビジョンの効果検証などを実施する。
							8,910	県単等	
県単等	委託	6,663	6,840	7,157	9,223	8,748			
予算事業名	—						R元(H31)年度		平成30年度活動内容と令和元年度(平成31年度)の活動計画
主な財源	実施方法	H26年度 決算額	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	○H30年度: — ○R元(H31)年度: —
							—		
		—	—	—	—	—	—		

様式1(主な取組)

活動指標名	建設産業ビジョン推進委員会の開催回数				H30年度			H30年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	4回	4回	4回	5回	4回	4回	100.0%			
活動指標名	—				H30年度			8,748	順調	進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果 県内建設関係団体等で構成する建設産業推進団体会議及び有識者で構成する建設産業ビジョン推進委員会を開催し、建設産業ビジョンの効果検証方法の検討を行った。 また、建設産業の魅力を発信するため、建設現場体験親子バスツアーを2回、おきなわ建設フェスタ及び技能フェスタへの出展を行っており、取り組みは順調である。
実績値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	—	—	—	—	—	—	—			
活動指標名	—				H30年度			8,748	順調	進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果 県内建設関係団体等で構成する建設産業推進団体会議及び有識者で構成する建設産業ビジョン推進委員会を開催し、建設産業ビジョンの効果検証方法の検討を行った。 また、建設産業の魅力を発信するため、建設現場体験親子バスツアーを2回、おきなわ建設フェスタ及び技能フェスタへの出展を行っており、取り組みは順調である。
実績値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	—	—	—	—	—	—	—			
(2)これまでの改善案の反映状況										
平成30年度の取組改善案					反映状況					
①平成30年3月に、沖縄県建設産業ビジョン2018を策定したことから、各関係機関が主体的に取り組みを進めるとともに、その実施状況等を進捗管理やその結果を検証することにより、建設産業の活性化を図っていく。					①沖縄県建設産業ビジョン2018アクションプログラムに基づき、各関係機関が主体的に取り組みを進めた。 ②建設産業ビジョン推進委員会等において、ビジョン2018の評価手法の検討を行った。					

様式1(主な取組)

3 取組の検証(Check)

(1)推進上の留意点(内部要因、外部要因の変化)

○内部要因

・沖縄県建設産業ビジョン2018及びアクションプログラムの内容を検証したところ、過去に未実施となっている取組がみられた。

○外部環境の変化

・建設産業においては、現在、高齢化の進展や若年者の入職の減少により、担い手不足が懸念されている。

・外国人の受け入れ拡大に向けた改正出入国法が成立。建設業をはじめとする14分野で新しい在留資格が創設され、平成31年4月から施行された。

(2)改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・上記要因等を踏まえ、見直しが必要な施策や外国人労働者の受け入れ拡大の動きに関する施策等について検討を行う必要がある。

4 取組の改善案(Action)

・建設産業ビジョン推進委員会及び建設産業ビジョン推進実施団体会議を開催し、平成30年度の進捗状況の確認、施策の内容や方向性の検討などを行う。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(8)-ウ	建設産業の担い手確保及び活性化と新分野・新市場の開拓	施策	② 建設産業の経営基盤の強化と新分野・新市場進出の促進
			施策の小項目名	○建設業の経営革新への支援
主な取組	建設業経営力強化支援事業		実施計画記載頁	285
対応する主な課題	③県内建設業者の工事受注拡大に向けては、公共工事における県内建設業者の受注機会の確保に加え、米軍が発注する建設工事への参入の可能性があるが、契約に際しての高率ボンド(履行保証)制度等、参入障壁となっている諸条件への対応が不可欠である。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容		年度別計画				
厳しい経営環境にある県内建設業者の経営改善や新分野進出等の取り組みを総合的に支援するため、窓口相談や専門家派遣、セミナー開催等により各種相談への対応及び情報提供等を行う。		H29	H30	R元(H31)	R2(H32)	R3(H33)
		窓口相談件数 403件				
実施主体	県					
担当部課【連絡先】	土木建築部技術・建設業課 【098-866-2374】					
		相談窓口の開設・セミナーの開催等 (米軍発注工事の受注に関するを含む)				

2 取組の状況(Do)

(1)取組の進捗状況 (単位:千円)

予算事業名	建設業経営力強化支援事業						R元(H31)年度		平成30年度活動内容と令和元年度(平成31年度)の活動計画
主な財源	実施方法	H26年度 決算額	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	○H30年度: 沖縄産業振興公社に相談窓口を設置するとともに、各種セミナーの開催や専門家の派遣を行うなど、建設業者の経営改善等を支援した。 ○R元(H31)年度: 関係機関等により、相談窓口を設置するとともに、各種セミナーの開催や専門家の派遣を行うなど、建設業者の経営改善等を支援する。
							県単等	委託	
予算事業名	—						R元(H31)年度		平成30年度活動内容と令和元年度(平成31年度)の活動計画
主な財源	実施方法	H26年度 決算額	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	○H30年度: — ○R元(H31)年度: —
							—	—	

様式1(主な取組)

活動指標名	窓口相談件数				H30年度			H30年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
		313件	323件	403件	450件	350件	403件	86.8%	10,396	順調
活動指標名	セミナーの開催				H30年度					
実績値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	セミナーの開催	セミナーの開催	セミナーの開催	セミナーの開催	セミナーの開催	—	100.0%			
活動指標名	—				H30年度					
実績値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	—	—	—	—	—	—	—			
(2)これまでの改善案の反映状況										
平成30年度の取組改善案					反映状況					
①経営基盤強化については、業界団体と連携し、セミナーの開催方法等の見直しを図るとともに、米軍工事関連セミナーの内容の見直しや、米軍発注工事参入ガイドブックの活用などを行う。また、専門家派遣の利用促進にむけ広報活動を強化する。					①業界の経営基盤の強化というニーズを捉えたセミナーの見直しを行った。 ②潜在的ニーズがあると考えられる米軍工事参入にむけた専門家派遣事業について、メールマガジンを配信するなど広報活動の強化を行った。 ③経営改善や新分野進出について、セミナー開催後の専門家派遣を促進するなど、さらなるフォローアップの強化を図った。					

様式1(主な取組)

3 取組の検証(Check)

(1)推進上の留意点(内部要因、外部要因の変化)

○内部要因

・平成31年度より受託事業者に変更があることから、建設業者及び関係機関等への周知が必要である。

○外部環境の変化

・近年の需要の拡大から、建設業界は活況の状況が続いているが、景気に左右されないよう経営基盤の強化を図る必要がある。

(2)改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・相談窓口の変更に伴い、積極的に建設業者・関係機関等を訪問して周知を図るとともに、現場のニーズの把握及び連携強化に努める必要がある。

4 取組の改善案(Action)

・積極的に建設業者及び関係機関等を訪問して広報周知に努める。
・現場のニーズを把握し、ニーズに応じてセミナーの開催方法等の見直しを図る。

「主な取組」検証票

施策展開	3-(8)-ウ	建設産業の担い手確保及び活性化と新分野・新市場の開拓	施策	② 建設産業の経営基盤の強化と新分野・新市場進出の促進	
			施策の小項目名	○建設産業人材の育成	
主な取組	業界等との連携による建設産業人材育成			実施計画記載頁	285
対応する主な課題	①建設業界においては、建設投資が回復基調で推移するなど明るい兆しが見える一方で、技術者・技能労働者の高齢化や若年入職者の減少などの問題が顕在化していることから、経営基盤の強化や建設産業の魅力発信及び労働環境の改善等に努める必要がある。				

1 取組の概要(Plan)

取組内容		年度別計画				
建設事業に携わる県・市町村の技術職員および民間企業の技術者職員等を対象とした研修会へ県技術職員等を講師として派遣し、良質な社会資本の整備を担う人材育成を図る。		H29	H30	R元(H31)	R2(H32)	R3(H33)
		6回 セミナー等 講師派遣				
実施主体	県、関係団体、NPO					
担当部課【連絡先】	土木建築部技術・建設業課 【098-866-2374】					
		建設人材育成のためのセミナー等へ講師として県技術職員等を派遣				

2 取組の状況(Do)

(1)取組の進捗状況 (単位:千円)

予算事業名	実施方法	H26年度 決算額	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算見込額	R元(H31)年度		平成30年度活動内容と令和元年度(平成31年度)の活動計画
							当初予算額	主な財源	
—		—	—	—	—	—	—	—	○H30年度: — ○R元(H31)年度: —
—		—	—	—	—	—	—	—	○H30年度: — ○R元(H31)年度: —

活動指標名	H30年度				実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B	H30年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度						
セミナー等講師派遣	4回	5回	6回	6回	9回	6回	100.0%	0	順調	「多自然川づくり講習会」や「CALSSシステム操作講習会」などへ、県技術職員を9回(9種・延べ20回)派遣した。 進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果 「多自然川づくり講習会」の技術関係だけでなく、公共事業における景観形成実務研修会や、公共工事で使用するCALSSシステム操作講習会など幅広い内容の講習を行っており、講師派遣を9回(9種・延べ20回)行うことで、官・民様々な関係者のスキル向上につながった。また、計画値も達成しており、取り組みは順調である。
実績値										
活動指標名	H30年度									
実績値	—	—	—	—	—	—				
活動指標名	H30年度									
実績値	—	—	—	—	—	—				

(2)これまでの改善案の反映状況

平成30年度の取組改善案	反映状況
①新たな講習会の派遣依頼があれば、可能な限り対応していく。	①新たに派遣依頼のあった「ゆるいくる材利用促進セミナー」に講師を派遣した。

様式1(主な取組)

3 取組の検証(Check)

(1)推進上の留意点(内部要因、外部要因の変化)

○内部要因

—

○外部環境の変化

- ・主催者により講習会の整理統合がなされ、派遣回数も横ばいである。
- ・これまで開催されていた講習会に代わり、新たな講習会が開催されるなど、社会のニーズに合わせて内容が変更されている。

(2)改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

- ・社会のニーズに合わせて新たに開催された研修会についても、可能な限り講師派遣していく。
- ・従来から開催されている講習会についても、技術指針の改訂や法改正等に合わせ、講義内容を更新していく必要がある。



4 取組の改善案(Action)

- ・講習会の派遣依頼があれば、可能な限り対応していくこととし、講義内容についても技術指針の改訂や法改正等に合わせ、適宜見直しを行っていく。

「主な取組」検証票

施策展開	3-(8)-ウ	建設産業の担い手確保及び活性化と新分野・新市場の開拓	施策	② 建設産業の経営基盤の強化と新分野・新市場進出の促進
			施策の小項目名	○建設産業人材の育成
主な取組	若手建築士の育成		実施計画記載頁	285
対応する主な課題	①建設業界においては、建設投資が回復基調で推移するなど明るい兆しが見える一方で、技術者・技能労働者の高齢化や若年入職者の減少などの問題が顕在化していることから、経営基盤の強化や建設産業の魅力発信及び労働環境の改善等に努める必要がある。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容		年度別計画				
県内の若手建築士の育成及び建築技術の向上と発展を図ることを目的に、若手建築士を対象とした設計競技を行う。		H29	H30	R元(H31)	R2(H32)	R3(H33)
		1件				→
実施主体	県					若手建築士に対し県発注業務を委託
担当部課【連絡先】	土木建築部施設建築課 【098-866-2416】					

2 取組の状況(Do)

(1)取組の進捗状況 (単位:千円)

予算事業名	自然公園施設整備事業費(補助事業)						R元(H31)年度		平成30年度活動内容と令和元年度(平成31年度)の活動計画
主な財源	実施方法	H26年度決算額	H27年度決算額	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算見込額	当初予算額	主な財源	○H30年度: 若手建築士を対象とした設計競技を行い、金賞作品については、平成31年度に実施設計の委託契約を行う。 ○R元(H31)年度: 若手建築士を対象とした設計競技を行い、金賞作品については、実施設計の委託契約を行う。
一括交付金(ハード)	委託	8,000	8,000	7,837	10,009	4,689	10,000	県単等	
予算事業名	—						R元(H31)年度		平成30年度活動内容と令和元年度(平成31年度)の活動計画
主な財源	実施方法	H26年度決算額	H27年度決算額	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算見込額	当初予算額	主な財源	○H30年度: — ○R元(H31)年度: —
		—	—	—	—	—	—		

活動指標名	若手建築士に対し県発注業務を委託				H30年度			H30年度決算見込額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	1件	1件	1件	1件	1件	1件	100.0%	4,689	順調	若手建築士を対象とした設計競技を行い、金賞作品については、平成31年度に実施設計の委託契約を行う。 進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果 喜屋武岬園地休憩所について、若手建築士を対象とした設計競技を行った結果、36件(70名)の応募があり、若手建築士の意欲・企画提案能力・技術力の向上につながった。県発注業務の委託についても計画通り実施でき順調であった。
活動指標名	—				H30年度					
実績値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	—	—	—	—	—	—				
活動指標名	—				H30年度					
実績値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	—	—	—	—	—	—				
(2)これまでの改善案の反映状況										
平成30年度の取組改善案					反映状況					
①事業課へ若手建築士の育成や建築技術の向上と発展について説明し、事業課と調整会議や現場視察等、密な連携・情報共有を行う。					①事業課へ若手建築士の育成や建築技術の向上と発展について説明し、事業課と調整会議や現場視察等、密な連携・情報共有を行った。					

様式1(主な取組)

3 取組の検証(Check)

(1)推進上の留意点(内部要因、外部要因の変化)

○内部要因

・若手建築士の育成にふさわしい対象事業を継続的に選定することが必要である。(適正な用途・規模・設計期間の確保)

○外部環境の変化

・平成26年に建設業法の改正等により、建設業者や団体による担い手の確保・育成が責務として新たに規定された。

(2)改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・取り組みへの事業課の理解と事業課との密な連携・情報共有が必要である。

4 取組の改善案(Action)

・事業課へ若手建築士の育成や建築技術の向上と発展について説明し、事業課と調整会議や現場視察等、密な連携・情報共有を行う。

「主な取組」検証票

施策展開	3-(8)-ウ	建設産業の担い手確保及び活性化と新分野・新市場の開拓	施策	② 建設産業の経営基盤の強化と新分野・新市場進出の促進
			施策の小項目名	○建設産業人材の育成
主な取組	住宅建築技術者育成事業		実施計画記載頁	285
対応する主な課題	①建設業界においては、建設投資が回復基調で推移するなど明るい兆しが見える一方で、技術者・技能労働者の高齢化や若年入職者の減少などの問題が顕在化していることから、経営基盤の強化や建設産業の魅力発信及び労働環境の改善等に努める必要がある。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容		年度別計画				
県の住宅施策の紹介や住宅建築に関する分野で活躍している技術者を講師とする講演会を開催することにより、県内における住宅建設技術者を育成する。		H29	H30	R元(H31)	R2(H32)	R3(H33)
		1回				
実施主体	県、関係団体					
担当部課【連絡先】	土木建築部住宅課 【098-866-2418】					
		住宅建築に係る技術者講習会の開催(蒸暑地域における環境共生住宅、古民家の再生活用の普及促進含む)				

2 取組の状況(Do)

(1)取組の進捗状況 (単位:千円)

予算事業名	住宅建築に係る講演会	H26年度 決算額	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算見込額	R元(H31)年度		平成30年度活動内容と令和元年度(平成31年度)の活動計画
							当初予算額	主な財源	
内閣府計上	委託	1,427	1,571	1,624	1,874	1,948	2,490	内閣府計上	○H30年度: 建築関係技術者を対象に沖縄の伝統的木造住宅や環境共生住宅及び県の住宅施策の紹介に関する講演会を行った。 ○R元(H31)年度: 建築関係技術者を対象に沖縄の伝統的木造住宅や環境共生住宅及び県の住宅施策の紹介に関する講演会を行う。
予算事業名	—								
主な財源	実施方法	H26年度 決算額	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算見込額	R元(H31)年度		平成30年度活動内容と令和元年度(平成31年度)の活動計画
							当初予算額	主な財源	
		—	—	—	—	—	—		○H30年度: — ○R元(H31)年度: —

活動指標名	講演会開催数(住宅建築に係る技術者講習会の開催)				H30年度			H30年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要		
	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B					
実績値	1回	1回	1回	1回	1回	1回	100.0%	1,948	順調	建築関係技術者を対象に沖縄の伝統的木造住宅や環境共生住宅及び県の住宅施策の紹介に関する講演会を行った。		
活動指標名	—				H30年度							進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果
実績値	—	—	—	—	—	—					建築関係技術者を対象に沖縄の伝統的木造住宅や環境共生住宅及び県の住宅施策の紹介に関する講演会を行うと共に、県外の経験豊かな建築家を招いての講演会を1回開催し、順調に取り進むことができた(2月開催、受講者数215人)。同講演会の開催により、県内建築関係技術者の育成に効果があった。	
活動指標名	—				H30年度							
実績値	—	—	—	—	—	—						
(2)これまでの改善案の反映状況												
平成30年度の取組改善案					反映状況							
①今後も継続して建築技術者に対する講演会を開催し、省エネ法の改正等、重要な社会情勢の変化について、周知を図っていく。					①建築関係技術者を対象に、環境共生住宅等、住宅建築に関する講演会を開催し、重要な社会情勢の変化等に伴う住宅建築に関する情報について、提供・周知を図った。							

様式1(主な取組)

3 取組の検証(Check)

(1)推進上の留意点(内部要因、外部要因の変化)

○内部要因

—

○外部環境の変化

・H24年度低炭素法の施行、H26年度の省エネ法改正、H28年4月に建築物のエネルギー消費性能の向上に関する法律が一部施行され、一定規模以上の建築物のエネルギー消費性能基準への適合義務化(H29年4月施行)など、住宅建築分野における社会情勢の変化があった。

(2)改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・近年の建築物のエネルギー消費量の著しい増加を抑制し、更なる建築物の省エネを促進するため、建築技術者に対して、社会情勢の変化に伴う住宅建築に関する情報提供を行う必要がある。



4 取組の改善案(Action)

・今後も継続して建築技術者に対する講演会を開催し、省エネ法の改正等、重要な社会情勢の変化について、周知を図っていく必要がある。

「主な取組」検証票

施策展開	3-(8)-ウ	建設産業の担い手確保及び活性化と新分野・新市場の開拓	施策	② 建設産業の経営基盤の強化と新分野・新市場進出の促進	
			施策の小項目名	○建設産業人材の育成	
主な取組	耐震技術者等の育成・支援			実施計画記載頁	285
対応する主な課題	①建設業界においては、建設投資が回復基調で推移するなど明るい兆しが見える一方で、技術者・技能労働者の高齢化や若年入職者の減少などの問題が顕在化していることから、経営基盤の強化や建設産業の魅力発信及び労働環境の改善等に努める必要がある。				

1 取組の概要(Plan)

取組内容		年度別計画				
既存耐震不適格建築物の耐震化を促進するため、講習会の開催等により、耐震技術者等を育成・支援する。		H29	H30	R元(H31)	R2(H32)	R3(H33)
		1回				
実施主体	県、関係団体					
担当部課【連絡先】	土木建築部建築指導課 【098-866-2413】					
		住宅の簡易診断技術者の育成(講習会の開催等)				
		建築物の耐震技術者の支援				

2 取組の状況(Do)

(1)取組の進捗状況 (単位:千円)

予算事業名 建築物の耐震化促進支援事業							R元(H31)年度		平成30年度活動内容と令和元年度(平成31年度)の活動計画
主な財源	実施方法	H26年度決算額	H27年度決算額	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算見込額	当初予算額	主な財源	○H30年度: 住宅の耐震診断・耐震改修等の普及啓発を図るため、住宅の簡易診断技術者を育成する等の事業を行った。 ○R元(H31)年度: 予算事業無し。
							一括交付金(ソフト)	直接実施	
予算事業名 —							R元(H31)年度		平成30年度活動内容と令和元年度(平成31年度)の活動計画
主な財源	実施方法	H26年度決算額	H27年度決算額	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算見込額	当初予算額	主な財源	○H30年度: — ○R元(H31)年度: —
							—	—	

活動指標名	講習会開催数(住宅の簡易診断技術者の育成)				H30年度			H30年度決算見込額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
		7回	—	3回	1回	1回	1回	100.0%	5,320	順調
活動指標名	建築物の耐震技術者の支援				H30年度					
実績値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	—	—	—	—	—	—	100.0%			
活動指標名	—				H30年度					
実績値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	—	—	—	—	—	—				
(2)これまでの改善案の反映状況										
平成30年度の取組改善案					反映状況					
①RC住宅の所有者が低廉な費用で簡易診断が受けられる体制を整備するため、簡易診断技術者を育成する。 ②新聞や市町村窓口等を通して、簡易診断技術者派遣事業の周知を図る。					①RC住宅の所有者が低廉な費用で簡易診断が受けられる体制を整備するため、簡易診断技術者を育成した。 ②新聞や市町村窓口等を通して、簡易診断技術者派遣事業の周知を図った。					

様式1(主な取組)

3 取組の検証(Check)

(1)推進上の留意点(内部要因、外部要因の変化)

○内部要因

・簡易診断技術者は累計112名を超えた。また、簡易診断技術派遣事業については、平成28年度から年平均45件程度の実績であった。

○外部環境の変化

・平成23年の東日本大震災、平成28年の熊本地震の発生を受け、県民からの住宅・建築物の耐震性に関する相談が増加している。

(2)改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・簡易診断技術者については、年平均の派遣実績に対して十分な数となったが、実際の耐震診断・改修等に結びついていない。

4 取組の改善案(Action)

・簡易診断技術者派遣事業と合わせて、除却や建替を促進する倒壊危険性調査を実施し、簡易診断技術者へ倒壊危険性調査の制度の周知方法等を検討する。

「主な取組」検証票

施策展開	3-(8)-ウ	建設産業の担い手確保及び活性化と新分野・新市場の開拓	施策	② 建設産業の経営基盤の強化と新分野・新市場進出の促進	
			施策の小項目名	○建設産業人材の育成	
主な取組	沖縄らしい風景づくり促進事業(地域景観の形成を図る人材の育成)			実施計画記載頁	285
対応する主な課題	①建設業界においては、建設投資が回復基調で推移するなど明るい兆しが見える一方で、技術者・技能労働者の高齢化や若年入職者の減少などの問題が顕在化していることから、経営基盤の強化や建設産業の魅力発信及び労働環境の改善等に努める必要がある。				

1 取組の概要(Plan)

取組内容		年度別計画				
良好な景観創出のための仕組みづくりを目的として、風景・まちなみの再生を先導する地域に根ざした風景づくりリーダー等を育成する。		H29	H30	R元(H31)	R2(H32)	R3(H33)
		300人				
実施主体		県				
担当部課【連絡先】		土木建築部都市計画・モノレール課 【098-866-2408】				
		景観形成人材育成(地域人材、地域を支援・景観を形成する専門家の育成)				

2 取組の状況(Do)

(1)取組の進捗状況 (単位:千円)

予算事業名	実施方法	H26年度 決算額	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算見込額	R元(H31)年度		平成30年度活動内容と令和元年度(平成31年度)の活動計画
							当初予算額	主な財源	
景観形成推進事業	委託	54,919	73,904	55,305	23,141	14,664	26,076	一括交付金(ソフト)	○H30年度:「沖縄の風景づくりに係る人材育成計画」に基づき、県内6地区において風景づくりサポーター及び地域景観リーダー育成のための講習会等を開催した。 ○R元(H31)年度:人材育成計画に基づき、県内6地区において風景づくりサポーター及び地域景観リーダー育成のため講習会等を開催する。
—	—	—	—	—	—	—	—	—	○H30年度:— ○R元(H31)年度:—

活動指標名	講習修了者数				H30年度			H30年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
実績値	887人	567人	415人	457人	718人	300人	100.0%	14,664	順調	平成24年度に策定した「沖縄の風景づくりに係る人材育成計画」に基づき、県内6地区(首里金城地区、壺屋地区、浜比嘉地区、宇豊見城地区、座間味地区、竹富島地区)において風景づくりサポーター及び地域景観リーダー育成のための講習会等を開催した。 進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果 講習修了者は、平成30年度の計画値300人(延べ人数)に対して実績値718人(延べ人数)と計画値を大幅に上回った。 風景づくりに係る人材育成が実施されることにより、良好な景観形成に必要な人材が育成され、沖縄らしい風景づくりに寄与する。
活動指標名	—				H30年度					
実績値	—	—	—	—	—	—	—			
活動指標名	—				H30年度					
実績値	—	—	—	—	—	—	—			
(2)これまでの改善案の反映状況										
平成30年度の取組改善案					反映状況					
①地域住民の景観への関心を高めるため、地元市町村と連携を図りながら各地区でワークショップ等を開催し、地域景観協議会設立に向け引き続き取り組んでいく。					①人材育成においてワークショップを6回(6地区)開催するなど、地域の風景づくり活動を行う地域景観協議会設立等に向けた支援を行ったが、地域住民との合意形成には時間を要するため、協議会の設立まで至っていない。					

様式1(主な取組)

3 取組の検証(Check)

(1)推進上の留意点(内部要因、外部要因の変化)

○内部要因

・地域人材育成の円滑な実施にあたっては、地元市町村との連携が必要不可欠である。

○外部環境の変化

・多くの地域住民は、風景・まちなみづくりへの関心が高くないとの市町村からの意見もあり、地域景観協議会の設立には至っておらず、風景づくりに係る人材育成後、育成された人材が活動できる体制が整備できていない。

(2)改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・地元市町村と連携の上、地域住民の景観への関心を高める必要がある。

4 取組の改善案(Action)

・地域住民の景観への関心を高めるため、地元市町村と連携を図りながら各地区でワークショップ等を開催し、地域景観協議会設立に向け引き続き取り組んでいく。

「主な取組」検証票

施策展開	3-(8)-ウ	建設産業の担い手確保及び活性化と新分野・新市場の開拓	施策	② 建設産業の経営基盤の強化と新分野・新市場進出の促進	
			施策の小項目名	○建設産業人材の育成	
主な取組	建設産業の魅力発信			実施計画記載頁	286
対応する主な課題	①建設業界においては、建設投資が回復基調で推移するなど明るい兆しが見える一方で、技術者・技能労働者の高齢化や若年入職者の減少などの問題が顕在化していることから、経営基盤の強化や建設産業の魅力発信及び労働環境の改善等に努める必要がある。				

1 取組の概要(Plan)

取組内容		年度別計画				
業界団体が実施するイベント等への支援、建設現場を巡る親子バスツアー等を実施し、児童・生徒やその保護者に建設産業の魅力を情報発信する。		H29	H30	R元(H31)	R2(H32)	R3(H33)
実施主体	業界団体への支援・協力、イベントへの参加、建設現場を巡る親子バスツアー、インターンシップ、県立高校等への情報発信等の取組					
担当部課【連絡先】	土木建築部技術・建設業課 【098-866-2374】					

2 取組の状況(Do)

(1)取組の進捗状況 (単位:千円)

予算事業名	建設産業ビジョン推進事業						R元(H31)年度		平成30年度活動内容と令和元年度(平成31年度)の活動計画
	主な財源	実施方法	H26年度決算額	H27年度決算額	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算見込額	当初予算額	
県単等	委託	6,663	6,840	7,157	9,223	8,748	8,910	県単等	○H30年度: 業界団体への支援・協力、イベントへの参加、建設現場を巡る親子バスツアー、県立高校等への情報発信等の取組などを実施した。 ○R元(H31)年度: 業界団体への支援・協力、イベントへの参加、建設現場を巡る親子バスツアー、県立高校等への情報発信等の取組などを実施する。
予算事業名	—						R元(H31)年度		平成30年度活動内容と令和元年度(平成31年度)の活動計画
主な財源	実施方法	H26年度決算額	H27年度決算額	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算見込額	当初予算額	主な財源	○H30年度: — ○R元(H31)年度: —
		—	—	—	—	—	—		

活動指標名	担い手の確保・育成等の取り組み				H30年度			H30年度決算見込額合計	進捗状況	活動概要
	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
実績値	建設産業の魅力発信				建設産業の魅力発信	—	100.0%	8,748	順調	建設業団体が主催するイベントの後援等の協力や、おきなわ建設フェスタや技能フェスタ等に参加するとともに、建設現場を巡る親子バスツアーを開催するなど、児童・生徒やその保護者に建設産業の魅力を情報発信することにより、将来の担い手の確保・育成等に取り組んだ。
活動指標名	—				H30年度					
実績値	—	—	—	—	—	—				進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果
活動指標名	—				H30年度					建設業団体と連携・協力し、おきなわ建設フェスタへの後援及び出展を行うとともに、親子体験バスツアーや技能フェスタへの参加、県立高校等へ建設業に関するポスターを配布するなど、建設産業の魅力を発信するための取組を順調に実施した。
実績値	—	—	—	—	—	—				
(2)これまでの改善案の反映状況										
平成30年度の取組改善案					反映状況					
①平成30年3月に、沖縄県建設産業ビジョン2018を策定したことから、各関係機関が主体的に取り組むを進めるとともに、その実施状況等を進捗管理やその結果を検証することにより、建設産業の活性化を図っていく。					①建設産業の魅力を広くPRするため、建設現場親子バスツアーを離島(石垣島)で開催した。					

様式1(主な取組)

3 取組の検証(Check)

(1)推進上の留意点(内部要因、外部要因の変化)	
<p>○内部要因</p> <ul style="list-style-type: none">・近年、建設産業の社会的役割や重要性が再認識されつつあるが、まだまだ不十分である。・将来を担う人材の確保・育成に向けては、子どもや学生への周知が重要であることはもちろん、親の建設業へのイメージアップも必要である。	<p>○外部環境の変化</p> <ul style="list-style-type: none">・昨今の建設業界は、建設投資が回復基調で推移するなど明るい兆しが見える一方で、技術者・技能労働者の高齢化や若年入職者の減少などにより、担い手不足に関する問題が生じている。・建設業は3K(きつい、汚い、危険)の代名詞にとえられるように、若者から敬遠されやすい職業にある。
(2)改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)	
<ul style="list-style-type: none">・建設業は3K(きつい、汚い、危険)の代名詞に例えられるように、若者から敬遠されやすい職業にあることから、このイメージを払拭するために、ワークライフバランス(仕事と生活の調和)がとれた働き方を推進し、労働環境を改善するなど、建設産業の魅力発信につながる広報活動を戦略的に行う必要がある。	



4 取組の改善案(Action)

<ul style="list-style-type: none">・子どもや学生、保護者、教育機関等への広報活動を重点的に行うため、昨年同様、建設現場親子バスツアーの実施、おきなわ建設フェスタ等への後援及び出展を行う。・若年者に建設業を知ってもらい、建設業の魅力を感じてもらえるよう建設産業を紹介する冊子を作成し、県内小中学校等に配布する。
--

「主な取組」検証票

施策展開	3-(8)-ウ	建設産業の担い手確保及び活性化と新分野・新市場の開拓	施策	② 建設産業の経営基盤の強化と新分野・新市場進出の促進	
			施策の小項目名	○建設産業人材の育成	
主な取組	労働環境の改善			実施計画記載頁	286
対応する主な課題	①建設業界においては、建設投資が回復基調で推移するなど明るい兆しが見える一方で、技術者・技能労働者の高齢化や若年入職者の減少などの問題が顕在化していることから、経営基盤の強化や建設産業の魅力発信及び労働環境の改善等に努める必要がある。				

1 取組の概要(Plan)

取組内容		年度別計画				
社会保険未加入対策、週休2日制の推進、実施設計単価の見直し等、建設業界の労働環境の改善に向けた取り組みを関係団体と連携して推進する。		H29	H30	R元(H31)	R2(H32)	R3(H33)
実施主体	県、関係団体					
担当部課【連絡先】	土木建築部技術・建設業課 【098-866-2374】					
		社会保険未加入対策、適正工期の確保・週休2日制の推進、実施設計単価表の見直し、建設工事従事者の安全及び健康の確保に関する計画の策定等の取組				

2 取組の状況(Do)

(1)取組の進捗状況 (単位:千円)

予算事業名	実施方法	H26年度 決算額	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算見込額	R元(H31)年度		平成30年度活動内容と令和元年度(平成31年度)の活動計画
							当初予算額	主な財源	
—		—	—	—	—	—	—	—	○H30年度: 社会保険未加入対策、週休2日制の推進、実施設計単価表の見直し等に取り組んだ。 ○R元(H31)年度: 社会保険未加入対策、週休2日制の推進、実施設計単価表の見直し等に取り組む。
—		—	—	—	—	—	—	—	○H30年度: — ○R元(H31)年度: —

活動指標名	労働環境改善等の取り組み				H30年度			H30年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	労働環境改善の取り組み				労働環境改善の取り組み	—	100.0%		0 順調	建設業団体と意見交換し、社会保険未加入対策に関する県の方針を検討するとともに、週休2日制に関するモデル事業の推進、実施設計単価表の見直しなどに取り組んだ。
活動指標名	—				H30年度					進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果
実績値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			社会保険未加入対策に関する取り組み、適正工期の確保・週休2日制を推進するための各種要領等の策定や実施設計単価表及び設計労務単価の見直し等の取組を順調に実施した。
	—	—	—	—	—	—				
(2)これまでの改善案の反映状況										
平成30年度の取組改善案						反映状況				
①平成30年3月に、沖縄県建設産業ビジョン2018を策定したことから、各関係機関が主体的に取り組むを進めるとともに、その実施状況等を進捗管理やその結果を検証することにより、建設産業の活性化を図っていく。						①社会保険未加入対策として、平成30年6月1日契約締結工事から建設工事請負契約約款において、請負代金内訳書に法定福利費を明示する規定を設けた。また、監督事務所において、一次下請業者に係る社会保険未加入状況の確認及び改善指導を開始した。 ②週休2日制の推進にあたり、平成30年10月1日に土木工事における要領を改定し、対象工事の拡大、間接費補正率の見直し、労務費・機械経費補正の追加、成績加点の見直しを行った。				

様式1(主な取組)

3 取組の検証(Check)

(1)推進上の留意点(内部要因、外部要因の変化)	
○内部要因 ・社会保険未加入対策については、沖縄総合事務局が主催する「社会保険未加入対策推進沖縄地方協議会」において情報を共有し、適切に対応していく必要がある。	○外部環境の変化 ・昨今の建設業界は、建設投資が回復基調で推移するなど明るい兆しが見える一方で、技術者・技能労働者の高齢化や若年入職者の減少などにより、担い手不足に関する問題が生じている。 ・県内建設産業の労働環境は、全国に比べ低い賃金、長い労働時間など、依然として厳しい状況にある。
(2)改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)	
・建設業における労働者の健康確保やワーク・ライフ・バランスの改善、将来の担い手確保のため、官民を挙げて、社会保険の加入促進、週休2日制の推進に取り組む必要がある。	



4 取組の改善案(Action)

・監督事務所において、一次下請業者だけでなく、全ての下請業者に係る社会保険未加入状況の確認及び改善指導を開始する。 ・引き続き、建設現場における週休2日制を推進する。
--

「主な取組」検証票

施策展開	3-(8)-ウ	建設産業の担い手確保及び活性化と新分野・新市場の開拓	施策	② 建設産業の経営基盤の強化と新分野・新市場進出の促進	
			施策の小項目名	○建設工事の受注拡大	
主な取組	米軍発注工事への県内建設業者参入支援			実施計画記載頁	286
対応する主な課題	③県内建設業者の工事受注拡大に向けては、公共工事における県内建設業者の受注機会の確保に加え、米軍が発注する建設工事への参入の可能性があるが、契約に際しての高率ボンド(履行保証)制度等、参入障壁となっている諸条件への対応が不可欠である。				

1 取組の概要(Plan)

取組内容		年度別計画				
県内建設業者の米軍発注工事参入等を支援するため、窓口相談や専門家派遣、セミナー開催等を行うとともに、関係機関への要請活動等を行う。		H29	H30	R元(H31)	R2(H32)	R3(H33)
		1回 研修会の開催				
実施主体	県					
担当部課【連絡先】	土木建築部技術・建設業課 【098-866-2374】					
		米軍発注工事に関する研修会及び専門家派遣の実施				
		米軍への入札要件緩和要請				

2 取組の状況(Do)

(1)取組の進捗状況 (単位:千円)

予算事業名	建設業経営力強化支援事業						R元(H31)年度		平成30年度活動内容と令和元年度(平成31年度)の活動計画
	主な財源	実施方法	H26年度決算額	H27年度決算額	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算見込額	当初予算額	主な財源
県単等	委託	8,561	8,295	8,597	9,396	10,396	10,589	県単等	○H30年度: 県内建設業者の米軍発注工事参入等を支援するため、窓口相談や専門家派遣、セミナー開催等を行うとともに、関係機関への要請活動を行った。 ○R元(H31)年度: 県内建設業者の米軍発注工事参入等を支援するため、窓口相談や専門家派遣、セミナー開催等を行うとともに、関係機関への要請活動を行う。
予算事業名	—						R元(H31)年度		平成30年度活動内容と令和元年度(平成31年度)の活動計画
主な財源	実施方法	H26年度決算額	H27年度決算額	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算見込額	当初予算額	主な財源	○H30年度: — ○R元(H31)年度: —
		—	—	—	—	—	—		

活動指標名	研修会開催数				H30年度			H30年度決算見込額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	5回	4回	1回	1回	1回	1回	100.0%	10,396	順調	県内建設業者の米軍発注工事参入等を支援するため、窓口相談や専門家派遣、セミナー開催等を行った。また、セミナーを受講した建設業者へ、その後の状況をフォローアップするなど、米軍発注工事の参入について支援した。さらに、米軍等の関係機関に対する要請活動を行った。
活動指標名	米軍発注工事の入札要件緩和要請				H30年度					
実績値	—	—	—	—	要請活動の実施	—	100.0%			
活動指標名	—				H30年度					進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果 建設業経営力強化支援事業において「米軍工事参入促進セミナー」を12月に開催した。さらに当該セミナー開催後には、セミナーを受講した建設業者に専門家を派遣してフォローアップを図った(企業2社、計4回)。 また、米軍等の関係機関に対する要請活動も継続して実施するなど取組は順調である。
実績値	—	—	—	—	—	—				
(2)これまでの改善案の反映状況										
平成30年度の取組改善案					反映状況					
①建設業経営力強化支援事業については、セミナー後の個別案件について専門家派遣を促進するなど、さらなるフォローアップの強化を図る。					①建設業経営力強化支援事業については、セミナー後の個別案件について専門家派遣を促進するなど、さらなるフォローアップの強化を図った。					
②平成26年度から平成27年度に実施した沖縄型ボンディングシステム実証事業において作成した米軍発注工事参入に関するガイドブックを県内業者に公開することで、県内業者の米軍発注工事参入を支援する。					②米軍発注工事参入に関するガイドブックを活用し、工事参入を支援した。					
③米軍への入札要件緩和要請について、引き続き、要請活動を継続する。					③米軍への入札要件緩和要請について、沖縄県軍用地転用促進・基地問題協議会等を通じた要請活動を行った。					

様式1(主な取組)

3 取組の検証(Check)

(1)推進上の留意点(内部要因、外部要因の変化)

○内部要因

・県では建設業経営力強化支援事業における「ちゅうしま建設業相談窓口」や「米軍工事参入促進セミナー」の開催などを通して、県内建設業者の米軍基地関連事業への参入支援に努めている。

・平成29年度は「米軍工事参入促進セミナー」の内容を、従来の大型工事だけでなく、小額工事・付帯工事、役務・サービス等も含めた内容に変更したことから、その後の専門家派遣の要望増に繋がった。

○外部環境の変化

・現状分析として公共事業の増加等により建設業界は本業が好調であり、米軍発注工事への参入意欲が減少している状況にある。また、米軍への入札要件緩和要請については、関係機関を通じて行っているが厳しい状況である。

(2)改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・建設業経営力強化支援事業で実施している「米軍工事参入促進セミナー」については、建設業者のニーズを踏まえた内容となるよう工夫して開催する。

・米軍発注の建設工事への参入に向け、関係機関に対して、入札参加要件の緩和等を継続して求めていく。

4 取組の改善案(Action)

・建設業経営力強化支援事業における「米軍工事参入促進セミナー」については、建設業者のニーズを踏まえた内容にするともに、セミナー後の個別案件についても専門家派遣を促進するなど、さらなるフォローアップの強化を図る。

・米軍への入札要件緩和要請について、引き続き、要請活動を継続する。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(8)-ウ	建設産業の担い手確保及び活性化と新分野・新市場の開拓	施策	② 建設産業の経営基盤の強化と新分野・新市場進出の促進
主な取組	沖縄建設産業グローバル化推進事業		施策の小項目名	○建設工事の受注拡大
対応する主な課題	④建設産業においても、他産業と同様に成長著しいアジア地域をはじめとする海外市場への展開の促進が重要であるが、海外でのビジネス展開に必要なネットワークの構築や、商習慣、語学等の専門知識を持つ人材の育成・確保等の課題への対応が急務である。		実施計画記載頁	286

1 取組の概要(Plan)

取組内容	年度別計画				
	H29	H30	R元(H31)	R2(H32)	R3(H33)
アジア等海外建設市場への参入意欲を擁する数社をモデル企業として、海外工事入札までのプロセスを検証し、沖縄固有の障壁の特定と必要な支援策の検討を行い、県内建設企業の受注機会拡大による建設産業の振興を図る。	海外工事等参入企業数(モデル企業数)(累計)				12社
	海外展開可能性調査(累計)				14社
	海外建設工事等(ODA案件含む)への入札・コンペ等への参加				
データベース登録者数(累計)	101人				150人
実施主体	県、関係団体、JICA沖縄、大学、国、NPO等		沖縄グローバル建設産業人材データベース構築・運営		
担当部課【連絡先】	土木建築部土木総務課		【098-866-2384】		

2 取組の状況(Do)

(1)取組の進捗状況 (単位:千円)

予算事業名	沖縄建設産業グローバル化推進事業						R元(H31)年度		平成30年度活動内容と令和元年度(平成31年度)の活動計画
	主な財源	実施方法	H26年度決算額	H27年度決算額	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算見込額	当初予算額	
一括交付金(ソフト)	補助	15,429	11,936	10,395	10,231	8,916	15,972	一括交付金(ソフト)	○H30年度: 昨年度に引き続き、県内6社(4グループ)のモデル企業を通じた海外の市場調査を実施した。具体的な海外見本市の選出や出展スキームを整理した。 ○R元(H31)年度: 引き続き、モデル企業による海外市場調査を実施する。さらに台湾の見本市へ沖縄県のブースとして出展し、沖縄の建設技術の有用性を検証する。

様式1(主な取組)

活動指標名	海外工事等参入企業数(モデル企業数)(累計)				H30年度			H30年度決算見込額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	0社	6社	6社	6社	7社	7社	100.0%	8,916	順調	昨年度に引き続き、県内6社(4グループ)のモデル企業を通じた海外の市場調査を実施した。また、「海外見本市」等への参加を目指し、具体的な海外見本市の選出や出展スキームを整理した。 進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果 海外市場調査2年目となり、各社とも進捗がみられた。その内1社においては、台湾において木造案件の設計、施工管理を受注し完成しており、更なる受注が見込まれる。 また、「海外展開可能性調査」については、台湾の建築見本市への出展が決定している。 さらに、「海外展開技術系人材」として、4人が新たに海外へ渡航し調査を行った。単年度の人数は満たしていないが累計は順調のため、順調と判断した。
活動指標名	海外展開可能性調査(累計)				H30年度					
実績値	—	—	—	—	—	—	100.0%			
活動指標名	データベース登録者数(累計)				H30年度					
実績値	47人	88人	101人	118人	122人	121人	100.0%			
(2)これまでの改善案の反映状況										
平成30年度の取組改善案					反映状況					
①モデル企業による海外市場調査を継続するとともに、海外の見本市出展に向けスキームの整理を行う。					①海外見本市を台湾での建材市に決定し、現地視察を通して、出展のスキームを整理した。					
②「海外展開技術系人材データベース」を作成し、JICA沖縄の研修生や琉球大学の留学生などを対象とした人脈形成を図る。					②NPOと連携し、JICAの研修生を「海外展開技術系人材データベース(海外版)」に組み込むなど人脈形成にむけた取り組みを推進した。					
③調査期間を確保するため、補助金交付手続きを速やかに行う。					③交付申請前に補助金申請書類の事前確認を行ったことにより、スムーズな手続きを行う事ができ、5月中に交付決定することが出来た。					

様式1(主な取組)

3 取組の検証(Check)

(1)推進上の留意点(内部要因、外部要因の変化)	
<p>○内部要因</p> <p>・建設産業には多様な業種形態があり、建設関連企業が海外展開するためには、現地でのニーズ・シーズ調査を通した多様なスキームを模索する必要がある。</p>	<p>○外部環境の変化</p> <p>・現地での調査には人脈が必要不可欠なため、対象国の商習慣に詳しく人脈に通じた人材との関係を構築する必要がある。</p>
(2)改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)	
<p>・多様な業種が一堂に会することが想定される海外見本市において、情報収集を行い、現地でのニーズ等を把握する必要がある。</p> <p>・対象国の商習慣に詳しく人脈に通じた人材との関係確保のため、データベース等により情報を蓄積する必要がある。</p> <p>・十分な調査期間を確保するため、速やかに補助金を交付する必要がある。</p>	



4 取組の改善案(Action)

<p>・海外見本市への出展を通して得られた情報を分析し、次年度の出展時に改善を図る。</p> <p>・「海外展開 技術系人材データベース(海外版)」を作成し、JICA沖縄の研修生や琉球大学の留学生などを対象とした人脈形成を図る。</p> <p>・調査期間を確保するため、補助金交付手続きを速やかに行う。</p>

「主な取組」検証票

施策展開	3-(8)-ウ	建設産業の担い手確保及び活性化と新分野・新市場の開拓	施策	③ よりよい入札・発注方式の導入	
			施策の小項目名	—	
主な取組	一般競争入札の拡大			実施計画記載頁	286
対応する主な課題	⑤建設工事における入札契約の健全性を向上させ、技術と経営に優れた建設企業が正当に評価される市場環境の整備が必要である。				

1 取組の概要(Plan)

取組内容		年度別計画				
県発注の公共工事の入札手続きにおいて、より透明性を確保し、公正な競争の促進を図るため、一般競争入札の拡大を図る。		H29	H30	R元(H31)	R2(H32)	R3(H33)
		事後審査型一般競争入札の導入、拡大				
実施主体	県					
担当部課【連絡先】	土木建築部技術・建設業課 【098-866-2374】					

2 取組の状況(Do)

(1)取組の進捗状況 (単位:千円)

予算事業名	電子入札推進費						R元(H31)年度		平成30年度活動内容と令和元年度(平成31年度)の活動計画
	主な財源	実施方法	H26年度決算額	H27年度決算額	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算見込額	当初予算額	
県単等	直接実施	34,410	35,852	34,796	47,619	35,188	53,902	県単等	○H30年度: 5千万以上の工事については、原則、一般競争入札を実施した。 ○R元(H31)年度: 5千万未満の工事についても、不調不落対策等から一般競争入札を積極的に活用する。
予算事業名	—						R元(H31)年度		平成30年度活動内容と令和元年度(平成31年度)の活動計画
主な財源	実施方法	H26年度決算額	H27年度決算額	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算見込額	当初予算額	主な財源	○H30年度: — ○R元(H31)年度: —
		—	—	—	—	—	—		

活動指標名	事後審査型一般競争入札の導入、拡大				H30年度			H30年度決算見込額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	—	—	—	—	一般競争入札の拡大	—	100.0%	35,188	順調	5千万円以上の工事については、原則一般競争入札を実施するとともに、5千万未満の工事についても、不調不落対策等から一般競争入札を積極的に活用した。 進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果 事後審査型の導入により、事務の効率化、受発注者双方の事務負担の軽減が図られた。平成25年度の一般競争入札275件(36%)に対し、平成26年度 340件(44%)、平成27年度 319件(46%)、平成28年度 332件(48%)、平成29年度 237件(49%)、平成30年度 294件(54%)と土木建築部における全ての契約方式に占める一般競争入札の割合は増加傾向にあり、取組は順調である。
活動指標名	—				H30年度					
実績値	—	—	—	—	—	—				
活動指標名	—				H30年度					
実績値	—	—	—	—	—	—				
(2)これまでの改善案の反映状況					反映状況					
平成30年度の取組改善案										
①公共工事の入札手続きにおいて、より透明性を確保し、公正な競争の促進を図るため、更なる一般競争入札の拡大を検討する。					①5千万円未満は指名競争入札が主流だが、平成30年度は不調・不落対策や執行率向上のため一般競争入札も積極的に活用を行った。					

様式1(主な取組)

3 取組の検証(Check)

(1)推進上の留意点(内部要因、外部要因の変化)

○内部要因

—

○外部環境の変化

・技術者不足等から不調・不落が多く発生した。

(2)改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・発注規模の小さな工事において、入札不調となる傾向にあることや公共工事の入札手続きのより透明性を確保し、公正な競争の促進を図るために、一般競争入札の更なる拡大を検討する必要がある。



4 取組の改善案(Action)

・公共工事の入札手続きにおいては、より透明性を確保し、公正な競争の促進を図るため、更なる一般競争入札の拡大を検討する。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(8)-ウ	建設産業の担い手確保及び活性化と新分野・新市場の開拓	施策	③ よりよい入札・発注方式の導入	
			施策の小項目名	—	
主な取組	総合評価方式の改善・拡充			実施計画記載頁	286
対応する主な課題	⑤建設工事における入札契約の健全性を向上させ、技術と経営に優れた建設企業が正当に評価される市場環境の整備が必要である。				

1 取組の概要(Plan)

取組内容		年度別計画				
公共工事において、価格と品質が総合的に優れた調達を確保するため、総合評価落札方式の改善・拡充を図る。		H29	H30	R元(H31)	R2(H32)	R3(H33)
実施主体	事後審査型総合評価落札方式の導入・拡充					
担当部課【連絡先】	土木建築部 技術・建設業課 【098-866-2374】					

2 取組の状況(Do)

(1)取組の進捗状況 (単位:千円)

予算事業名	実施方法	H26年度 決算額	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算見込額	R元(H31)年度		平成30年度活動内容と令和元年度(平成31年度)の活動計画
							当初予算額	主な財源	
—		—	—	—	—	—	—	—	○H30年度: 自己評価型を施行導入により、事務の効率化、受・発注者双方の事務負担の軽減が図れた。 ○R元(H31)年度: 総合評価項目の改善や事務の効率化のため、様式等の改善・検討を行う。
—		—	—	—	—	—	—	—	○H30年度: — ○R元(H31)年度: —

様式1(主な取組)

活動指標名	事後審査型及び自己評価型の総合評価方式の導入・拡充				H30年度			H30年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
実績値	—	—	—	—	自己審査型 の導入・拡大	—	100.0%	0	順調	自己評価型を施行導入により、事務の効率化、受・発注者双方の事務負担の軽減が図れた。 進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果 「公共工事の品質確保の促進に関する法律」に基づく総合評価落札方式により、価格以外の多様な要素が考慮された競争が行われ、技術力の高い企業の施工により工事品質の確保・向上が図られた。 総合評価の実施については、平成26年度 17.5%、平成27年度 20.7%、平成28年度 21.1%、平成29年度 22.0%、平成30年度 23.9%と増加傾向にあり、取組は順調である。
活動指標名	—				H30年度					
実績値	—	—	—	—	—	—	—			
活動指標名	—				H30年度					
実績値	—	—	—	—	—	—	—			
(2)これまでの改善案の反映状況										
平成30年度の取組改善案						反映状況				
①価格と品質が総合的に優れた調達が行われるよう、要請なども踏まえ、随時、総合評価落札方式における評価項目や様式等の見直しを行う。						①要請等を踏まえ、評価項目の見直し(配点の見直し)を行った				

様式1(主な取組)

3 取組の検証(Check)

(1)推進上の留意点(内部要因、外部要因の変化)

○内部要因

—

○外部環境の変化

・総合評価落札方式においては、評価項目の見直し等について、関係団体から要請があった。

(2)改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・価格と品質が総合的に優れた調達が行われるよう、関係団体からの要請なども踏まえ、随時、総合評価落札方式における評価項目等についての総合評価落札方式の見直し等を行う必要がある。



4 取組の改善案(Action)

・価格と品質が総合的に優れた調達が行われるよう、要請なども踏まえ、随時、総合評価落札方式における評価項目や様式等の見直しを行う。